

特別勘定運用部
2023年8月7日

先週のポイント

先週は、大手格付会社が米国債の格付けを引き下げたことや、米国財務省が国債発行額を引き上げる方針を示したことなどを背景に、米国債の需給悪化懸念が高まったことなどから、米国金利は上昇し、株式等のリスク性資産は下落した。為替市場では米国金利の上昇等を背景に円安ドル高が進行した。

	2023年3月末	6月30日	7月28日	8月4日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月28日比
日経平均株価(円)	28,041	33,189	32,759	32,192	14.8%	-3.0%	-1.7%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,288	2,290	2,274	13.5%	-0.6%	-0.7%
NYダウ(ドル)	33,274	34,407	35,459	35,065	5.4%	1.9%	-1.1%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,450	4,582	4,478	9.0%	0.6%	-2.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	13,787	14,316	13,909	13.8%	0.9%	-2.8%
ユーロストックス(ポイント)	457	461	470	457	0.1%	-0.8%	-2.7%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,202	3,275	3,288	0.5%	2.7%	0.4%
円/ドル(円)	132.86	144.31	141.16	141.76	6.7%	-1.8%	0.4%
円/ユーロ(円)	144.09	157.44	155.42	156.06	8.3%	-0.9%	0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0910	1.1010	1.1009	1.5%	0.9%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	70.64	80.58	82.82	9.4%	17.2%	2.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.40	0.57	0.65	0.30	0.25	0.08
米国10年国債(%)	3.47	3.84	3.95	4.03	0.57	0.20	0.08
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.39	2.49	2.56	0.27	0.17	0.07
イタリア10年国債(%)	4.10	4.07	4.11	4.21	0.11	0.14	0.10
スペイン10年国債(%)	3.30	3.39	3.52	3.59	0.29	0.21	0.08
フランス10年国債(%)	2.79	2.93	3.03	3.09	0.30	0.16	0.06

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 下落

週初は、米国株式上昇や、円安進行等を背景に上昇。週半ば以降は、米国・大手半導体企業の決算が軟調であったことや、米国国債の格下げなどを背景に投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから下落し、週間でも下落。日経平均株価は前週末比567円下落の32,192円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	8.1%
	2 輸送用機器	3.2%
	3 鉄鋼	2.8%
	4 水産・農林業	2.2%
	5 電気・ガス業	1.6%
(下位)	1 保険業	-4.7%
	2 空運業	-3.7%
	3 繊維製品	-3.3%
	4 金属製品	-3.1%
	5 その他製品	-2.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 持ちまち

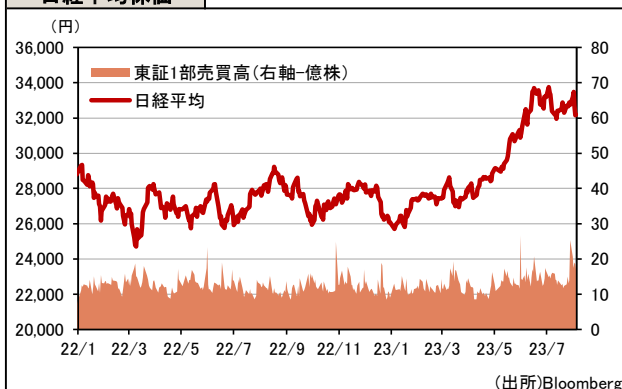
(米国)米国債の格下げや、米国債の発行増加見通しなどを背景に米国金利が上昇したこと、発表された大手半導体企業の決算が軟調であったことなどが重しとなり下落。
(中国)人民元安が嫌気された一方、中国政府の景気対策や追加の金融緩和策への期待等から上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	1.1%
	2 一般消費財・サービス	-0.2%
	3 金融	-0.8%
	4 資本財・サービス	-1.8%
	5 生活必需品	-1.9%
(下位)	1 公益事業	-4.7%
	2 情報技術	-4.1%
	3 コミュニケーションサービス	-2.9%
	4 不動産	-2.2%
	5 ヘルスケア	-2.1%

(出所)Bloomberg

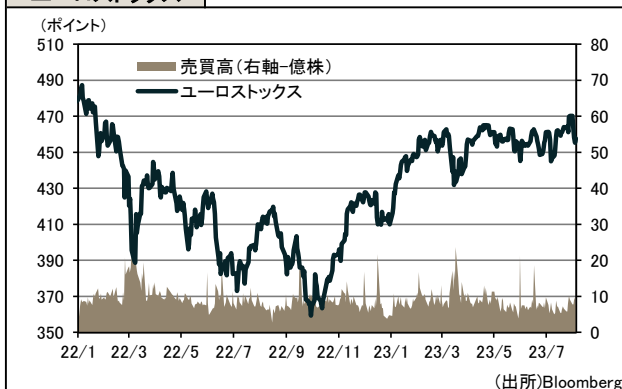
日経平均株価



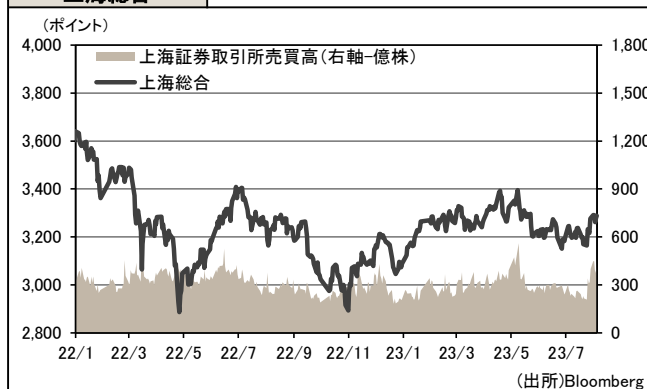
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利上昇

日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動許容上限を事実上引き上げたことや、米国金利が上昇したことなどを受け、週末にかけて国内長期金利は0.65%台まで上昇し、2014年以来約9年半ぶりの高水準となった。

米国金利|金利上昇

財務省が公表した米国債の発行予定額が市場予想を上回り、需給悪化懸念が高まったことなどから米国金利は上昇。週後半に発表された雇用統計では非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどから米国金利は低下したが、週間では上昇。

為替 | 円安ドル高

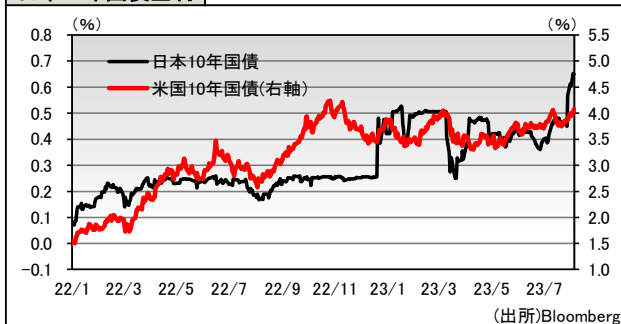
日米金利差の拡大等を背景にドル円は143円台後半まで上昇し、週後半に発表された米国の雇用統計の結果を受けて、FRBの利上げ長期化観測が後退したことなどから下落したものの、週間では円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/31	日	6月 鉱工業生産(前月比)	2.4%	2.0%	×
8/1	中	7月 製造業PMI	50.1	49.2	×
	米	7月 ISM製造業景況指数	46.9	46.4	×
8/2	米	7月 ADP雇用統計(千人、前月比)	190	324	○
8/3	米	7月 ISM非製造業景況指数	53.1	52.7	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	225	227	×
8/4	米	7月 非農業部門雇用者数変化(千人)	200	187	×

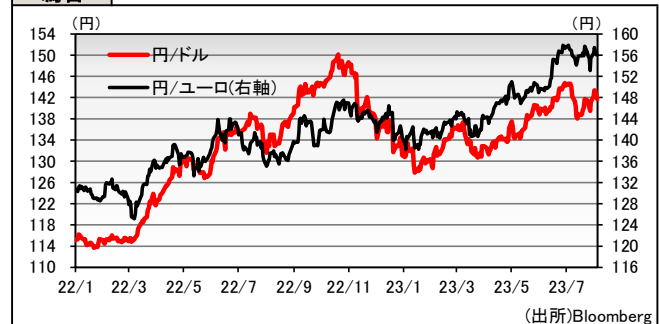
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



為替



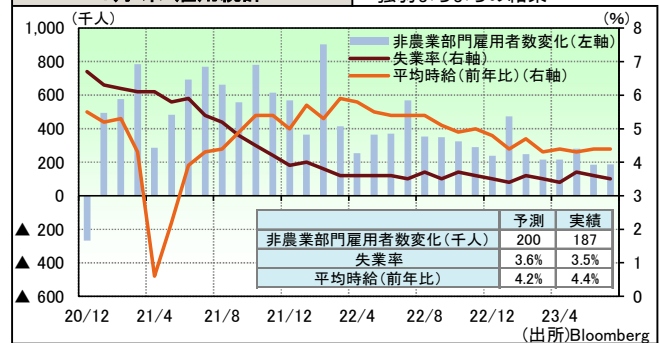
7月 米・上級銀行貸出担当者調査

～銀行の信用基準は悪化



7月 米・雇用統計

～強弱まちまちの結果



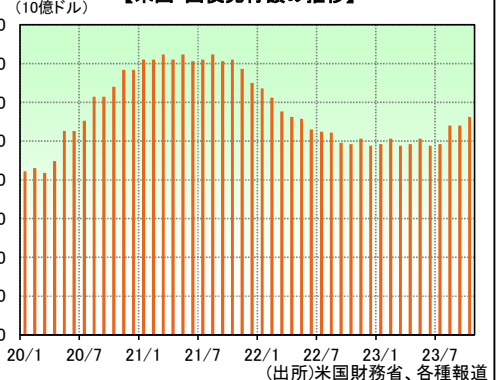
米国債格下げ・米国財務省四半期調達計画

～短期的には国債市場におけるボラティリティの高止まりが想定される

- 大手格付会社・フィッチ・レーティングスは1日、米国の発行体格付をAAAからAA+に引き下げた。格下げの背景として、2024年の大統領選挙まで財政収支の改善が見込み難いことや、債務上限引き上げを巡る度重なる膠着等による財政ガバナンスの低下等を反映したとされている。
- また米国・財務省は2日に四半期調達計画を公表し、中長期の借入需要等を背景に8月～10月の定例入札における国債発行額を引き上げる方針を示した。また、今後数四半期も漸進的ながらも発行規模増額が必要になる公算が大きいとの見通しが示された。

- 2011年には、大手格付会社・S&Pによる米国債の格下げを受けて、株式等のリスク性資産は大幅に調整した。しかしながら、当時は欧州債務危機や米国の景気減速に対する懸念の高まりなどもリスク性資産の重しとなったものの、足元では米国経済は底堅く推移しており、またFRBの利上げプロセスは終了に近づいている状況にあることなどからリスク性資産の大幅な調整は見込みづらと考えられる。ただし、短期的には国債需給悪化懸念の高まりなどを背景とした米国債市場のボラティリティの高止まりには注意が必要であるとする。

【米国・国債発行額の推移】



今後の見通し

米国で発表されるCPIに注目

・先週は米国債の需給悪化懸念等を背景に米国金利が上昇したことなどが重しとなり、株式等のリスク性資産は下落した。

・今週は米国で7月消費者物価指数(CPI)の発表が予定されている。6月CPIは市場予想を下回り、インフレ減速が確認される結果となったものの、パウエルFRB議長は7月FOMC後の記者会見で「1ヵ月だけの結果では判断できない」との見解を示した。また先週発表された雇用統計では、平均時給が市場予想を上回り、インフレの再加速に対する懸念もくすぶる状況にある。しかしながら、今週発表されるCPIがデフインフレの進行を確認することができる結果となる場合には、FRBの利上げ終了観測が高まり、株式等のリスク性資産は堅調に推移するものと期待される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/7	日	金融政策決定会合における主な意見(7月27・28日分)	-
8/8	日	6月 貿易収支(十億円)	192.7
	日	7月 景気ウォッチャー調査(現状)	53.9
	日	7月 景気ウォッチャー調査(先行き)	52.7
	中	7月 貿易収支(十億ドル)	70
8/10	米	7月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
8/11	米	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	71.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■ 手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%		0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%		0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口					
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%					
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%					
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口					
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%					
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%					
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 別」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 別」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算法は表示していません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算法を表示していません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【二、注意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。
- 第一生命保険株式会社**
東京都千代田区有楽町1-13-1

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)